

美作監査第45号

令和2年8月25日

美作市長 萩原 誠司 殿

美作市監査委員 東内 義典

美作市監査委員 山本 雅彦

令和元年度美作市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和元年度美作市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。



令和元年度

美作市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

美 作 市 監 査 委 員



## 目 次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2
1	総 括	3
(1)	決算額の状況	3
(2)	決算収支の状況	4
(3)	市債の状況	4
(4)	普通会計による財政の状況	6
2	一般会計	9
(1)	決算概要	9
(2)	歳 入	9
(3)	歳 出	21
3	特別会計	31
(1)	決算概要	31
(2)	各会計の概要	34
ア	美作市国民健康保険特別会計	34
イ	美作市介護保険特別会計	36
ウ	美作市簡易水道特別会計	37
エ	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	38
オ	美作市公園墓地事業特別会計	39
カ	美作市都市と農村の交流施設特別会計	40
キ	美作市老人保健施設事業特別会計	40
ク	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	41
ケ	美作市後期高齢者医療特別会計	42
4	財産に関する調書	43
5	基金の運用状況	44
6	む す び	45
(1)	決算審査の概要と決算額に対する意見	45
(2)	予算執行状況及び事務処理に対する意見・指摘事項	46

- (注) ① 説明文中の金額は原則として万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。このため計数が一致しないことがある。
- ② 文中で使用している「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- ③ 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- ④ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。
- ⑤ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ⑥ 「-」は、該当数値のないもの、又は算出不能なものである。

# 令和元年度美作市一般会計及び特別会計決算審査意見書

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、美作市監査基準（令和2年美作市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項）  
基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

## 第3 審査の対象

令和元年度 美作市一般会計決算  
令和元年度 美作市国民健康保険特別会計決算  
令和元年度 美作市介護保険特別会計決算  
令和元年度 美作市簡易水道特別会計決算  
令和元年度 美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算  
令和元年度 美作市公園墓地事業特別会計決算  
令和元年度 美作市都市と農村の交流施設特別会計決算  
令和元年度 美作市老人保健施設事業特別会計決算  
令和元年度 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計決算  
令和元年度 美作市後期高齢者医療特別会計決算  
令和元年度 美作市財産に関する調書  
令和元年度 美作市基金の運用状況

## 第4 審査の着眼点

今年度は、有効性、効率性、経済性に注目し審査した。

## 第5 審査の主な実施内容

実査、立会、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して審査を実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：美作市役所（美作市栄町 38 番地 2）及び各所属事務所

日程：令和 2 年 7 月 9 日から令和 2 年 7 月 31 日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行はおおむね適正に執行されているものと認められた。

基金の運用状況を示す書類は、証書類と符号し、適正に作成しているものと認められた。また、基金の運用は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

# 1 総括

## (1) 決算額の状況

令和元年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、

予算現額	32,227,776,960 円	
歳入総額	32,092,875,500 円	(予算収入率 99.6%)
歳出総額	30,822,337,916 円	(予算執行率 95.6%)
差引	1,270,537,584 円	となっている。

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

### 決算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分		年 度	R1	H30	対前年度比	
					増 減	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額		22,732,016	22,154,009	578,007	102.6
	歳 入 決 算 額		<b>22,827,459</b>	21,421,390	1,406,069	106.6
	歳 出 決 算 額		<b>21,777,241</b>	20,209,290	1,567,951	107.8
	歳 入 歳 出 差 引		<b>1,050,218</b>	1,212,100	<b>△ 161,882</b>	86.6
特 別 会 計	予 算 現 額		9,495,761	9,449,480	46,281	100.5
	歳 入 決 算 額		<b>9,265,416</b>	9,243,002	22,414	100.2
	歳 出 決 算 額		<b>9,045,097</b>	9,019,183	25,914	100.3
	歳 入 歳 出 差 引		<b>220,319</b>	223,819	<b>△ 3,500</b>	98.4
合 計	予 算 現 額		32,227,777	31,603,489	624,288	102.0
	歳 入 決 算 額		32,092,875	30,664,392	1,428,483	104.7
	歳 出 決 算 額		30,822,338	29,228,473	1,593,865	105.5
	歳 入 歳 出 差 引		1,270,537	1,435,919	<b>△ 165,382</b>	88.5

一般会計では、歳入決算額が 228 億 2,745 万円、歳出決算額が 217 億 7,724 万円であり、差引額は 10 億 5,021 万円となっているが、前年度に対して 1 億 6,188 万円減少している。

また、特別会計（9 会計）では、歳入決算額 92 億 6,541 万円、歳出決算額 90 億 4,509 万円であり、差引額は 2 億 2,031 万円となっているが、前年度に対して 350 万円減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）では、前年度に対して 1 億 6,538 万円減少している。



## (2) 決算収支の状況

一般・特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

### 一般・特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
令和 元 年度	一般会計	22,827,459	21,777,241	1,050,218	5,624	1,044,594	69,106
	特別会計	9,265,416	9,045,097	220,319	0	220,319	△ 3,500
	合計	32,092,875	30,822,338	<b>1,270,537</b>	<b>5,624</b>	<b>1,264,913</b>	<b>65,606</b>
平成 30 年度	一般会計	21,421,390	20,209,290	1,212,100	236,612	975,488	69,738
	特別会計	9,243,002	9,019,183	223,819	0	223,819	△ 87,804
	合計	30,664,392	29,228,473	1,435,919	236,612	1,199,307	△ 18,066
平成 29 年度	一般会計	22,388,845	21,461,779	927,066	21,316	905,750	△ 110,439
	特別会計	9,863,878	9,552,255	311,623	0	311,623	174,802
	合計	32,252,723	31,014,034	1,238,689	21,316	1,217,373	64,363

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 12 億 7,053 万円の剰余金を生じている。このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費の繰越額 562 万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支では、12 億 6,491 万円となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、6,560 万円となっている。

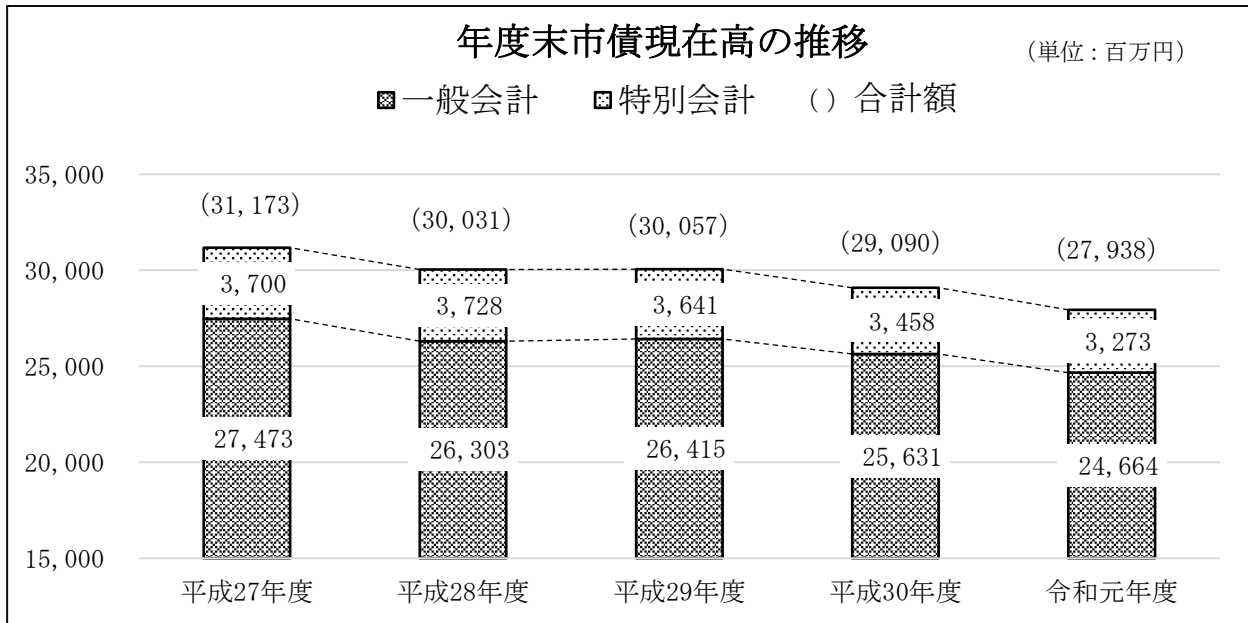
## (3) 市債の状況

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	前年度末現在高	R1			対前年度比
		借 入 金	償 還 元 金	年度末現在高	
一 般 会 計	25,631,491	2,460,853	3,427,823	24,664,521	96.2
特 別 会 計	3,458,056	94,600	278,992	3,273,664	94.7
合 計	29,089,547	2,555,453	3,706,815	27,938,185	96.0

市債の年度末現在高の年度推移グラフは、次のとおりである。



歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	R1			H30			発行割合 の前年比
	歳入決算額	市債発行額	市債発行 割合	歳入決算額	市債発行額	市債発行 割合	
一般会計	22,827,459	2,460,853	10.8	21,421,390	2,390,532	11.2	△ 0.4
特別会計	9,265,416	94,600	1.0	9,243,002	62,800	0.7	0.3
合計	32,092,875	2,555,453	8.0	30,664,392	2,453,332	8.0	△ 0.0

歳出決算額に占める長期債償還額（元金・利子）の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	R1			H30			償還 割合の 前年比
	歳出決算額	長期債償還額	償還 割合	歳出決算額	長期債償還額	償還 割合	
一般会計	21,777,241	3,508,159	16.1	20,209,290	3,284,785	16.3	△ 0.2
特別会計	9,045,097	335,443	3.7	9,019,183	308,257	3.4	0.3
合計	30,822,338	3,843,602	12.5	29,228,473	3,593,042	12.3	0.2

(4) 普通会計による財政の状況

一般会計・特別会計純計決算総括表

(単位：千円)

普通会計	区 分		一般会計	特定の特別会計	合 計
	歳 入	決 算 額		22,827,459	39,953
重 複 控 除			8,614	0	8,614
純計決算額			22,818,845	39,953	<b>22,858,798</b>
歳 出	決 算 額		21,777,241	26,564	21,803,805
	重 複 控 除		0	8,614	8,614
	純計決算額		21,777,241	17,950	<b>21,795,191</b>
差引残額	決 算 額		1,050,218	13,389	1,063,607
	純計決算額		1,041,604	22,003	<b>1,063,607</b>

(注)1 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特定の特別会計（美作市においては住宅新築資金等貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計の計3会計）を合算し、重複額等を控除した額である。

2 重複控除とは、各会計相互間の繰入額、繰出額の重複部分を控除した額である。

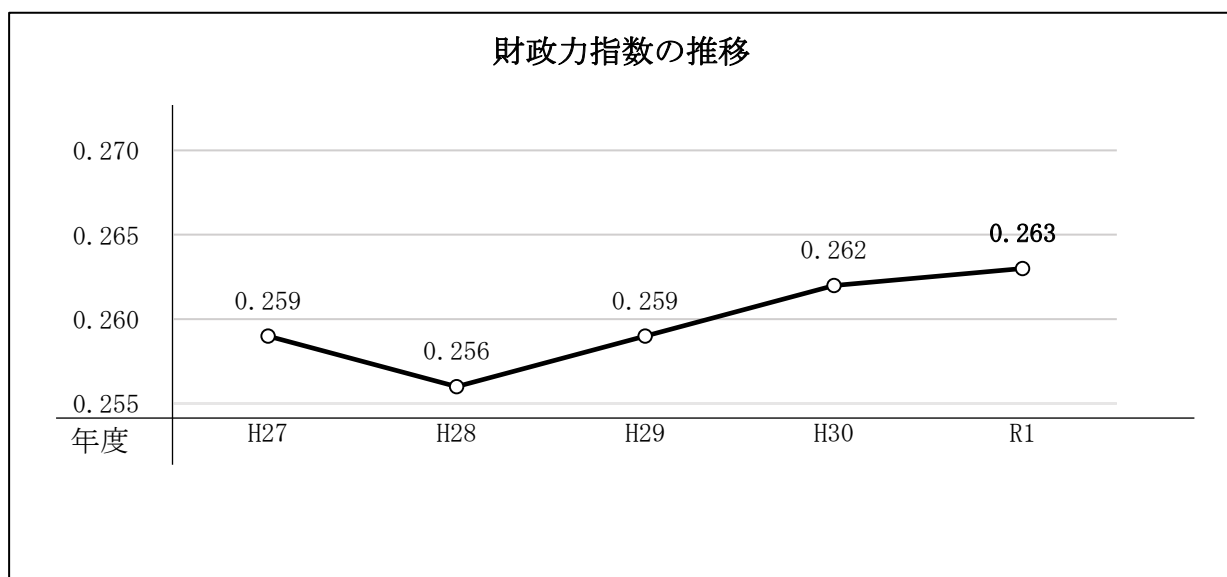
純計決算額の合計は、歳入 228 億 5,879 万円、歳出 217 億 9,519 万円で、純計収支は 10 億 6,360 万円となっている。

財政の構造について、普通会計における財政分析の状況は、次表のとおりである。

財 政 指 標 比 較 表

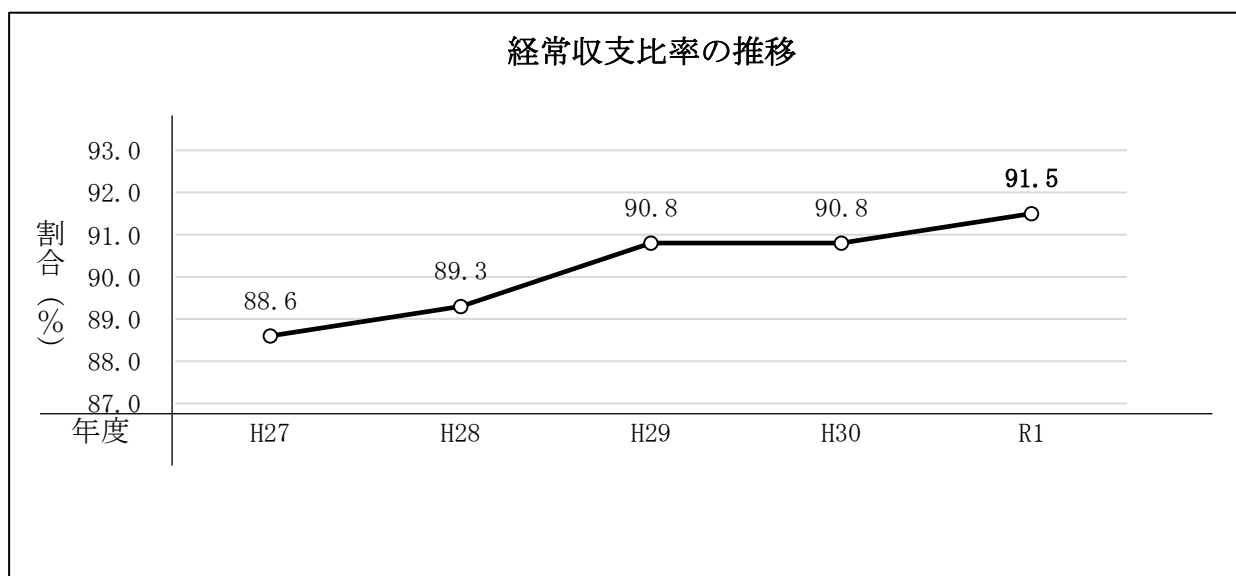
普通会計	区分	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
	年度				
	R1	0.263	% 91.5	% 12.5	% 0.0
	H30	0.262	90.8	12.9	15.9
	差引	0.001	0.7	△ 0.4	△ 15.9

## ア 財政力指数



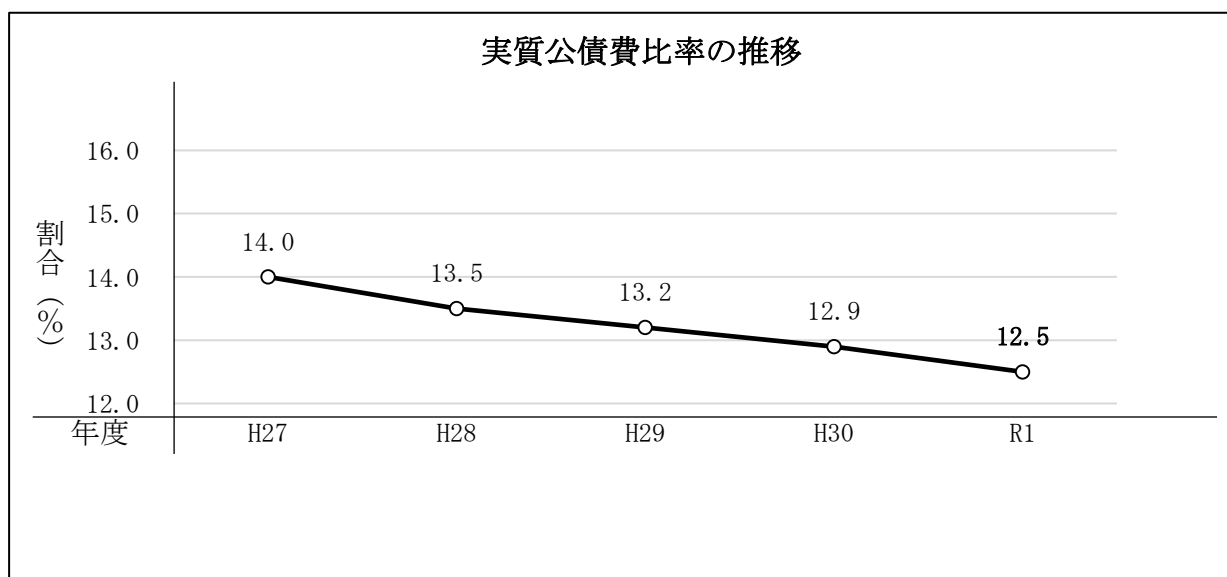
財政力指数は0.263で、前年度に比べ0.001ポイント好転している。この指数は、地方公共団体の財政力を評価するときに用いられるもので、指数が1に近いほど自主財源の割合が高く財政力が強いと見ることができ、1を超えると普通交付税不交付団体となる。

## イ 経常収支比率



経常収支比率は91.5%で、前年度に比べて0.7ポイント悪化している。この比率は通常、財政構造の弾力性を示すもので、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとみられる。

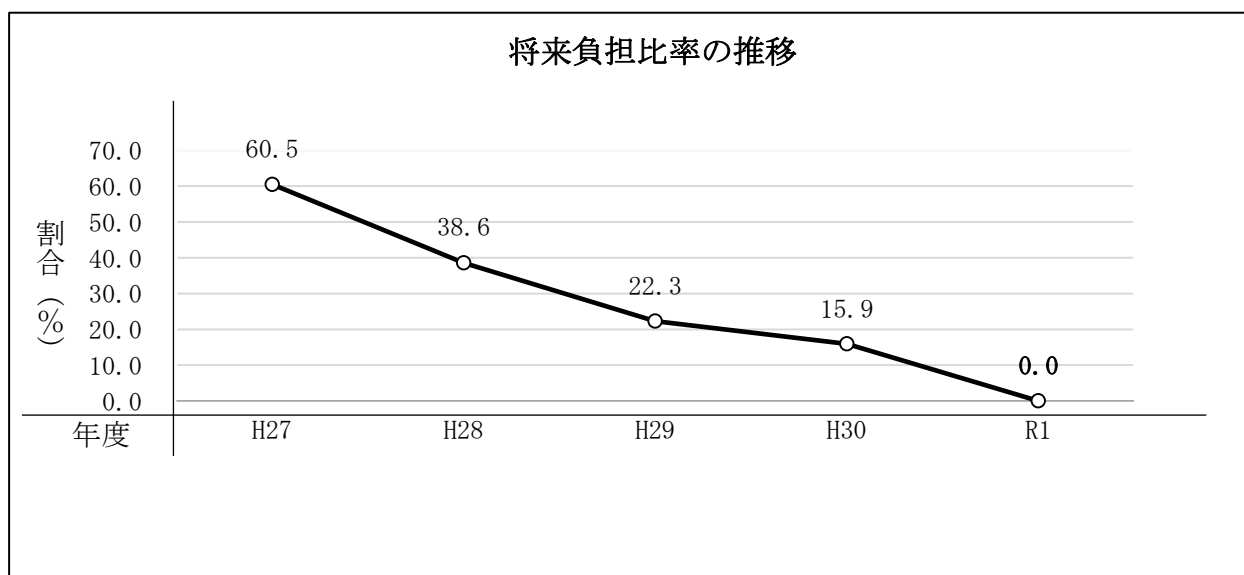
## ウ 実質公債費比率



実質公債費比率は 12.5% であり、前年度に比べ 0.4 ポイント好転している。

この比率は、普通会計における市債の元利償還金のみではなく、公営事業会計や一部事務組合における市債等の元利償還金のうち、一般会計が負担するものを加えて、その割合を算定するもので、前 3 年度の平均値を用いる。比率が、18% 以上の場合は市債発行に国県の許可が必要となり、25% 以上で一定の地方債の起債が制限される。

## エ 将来負担比率



将来負担比率は 0.0% であり、前年度と比べ 15.9 ポイント好転している。

実質公債費比率が公債費等の支払いの 3 か年平均を用いる指標であるのに対し、将来負担比率は、将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高を指標化したもので、財政を圧迫する可能性の度合いを示すものである。この比率が 350% 以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定を義務付けられる。

## 2 一般会計

### (1) 決算概要

令和元年度一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	22,732,015,960 円	
歳入総額	22,827,459,141 円	(予算収入率 100.4%)
歳出総額	21,777,241,181 円	(予算執行率 95.8%)
差引	1,050,217,960 円	となっている。

### 一般会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	R1	H30	対前年度比
歳入総額	22,827,459	21,421,390	106.6
歳出総額	21,777,241	20,209,290	107.8
歳入歳出差引額	1,050,218	1,212,100	86.6
翌年度繰越財源	5,624	236,612	2.4
実質収支	<b>1,044,594</b>	975,488	107.1
単年度収支	<b>69,106</b>	69,738	99.1

本年度の実質収支は、10億4,459万円となっており、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は6,910万円となっている。

### (2) 歳入

#### ア 決算の概況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 歳入決算前年度対比表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		R1	H30	増減	増減率
予算現額		<b>22,732,016</b>	22,154,009	578,007	2.6
調定額		<b>23,166,634</b>	21,740,655	1,425,979	6.6
収入済額	金額	<b>22,827,459</b>	21,421,390	<b>1,406,069</b>	6.6
	予算対比(収入率)	<b>100.4</b>	96.7	3.7	3.8
	調定対比(収納率)	<b>98.5</b>	98.5	0.0	0.0
不納欠損額		<b>15,583</b>	16,864	△ 1,281	△ 7.6
収入未済額		<b>323,591</b>	302,401	21,190	7.0

歳入の決算状況は、予算現額 227 億 3,201 万円に対し、収入済額は、228 億 2,745 万円で、予算に対する収入率は、100.4%となっており、前年度に対して 14 億 606 万円増加している。

また、調定額 231 億 6,663 万円に対する収納率は 98.5%となっており、不納欠損額 1,558 万円、収入未済額 3 億 2,359 万円が生じている。不納欠損額は市民税、固定資産税、軽自動車税、雑入であり、収入未済額は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入である。

## イ 自主財源及び依存財源の状況

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

### 自主・依存財源分類表

(単位：千円・%)

区分	R1		H30		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
自主財源	6,496,595	28.5	5,562,880	26.0	933,715	16.8
依存財源	16,330,864	71.5	15,858,510	74.0	472,354	3.0
合計	22,827,459	100.0	21,421,390	100.0	1,406,069	6.6

(注)1 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

2 「依存財源」とは、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金等による収入をいう。

歳入歳出決算に占める自主財源は64億9,659万円で、前年度に対して9億3,371万円(16.8%)増加しており、その構成比においても28.5%と前年度に対し2.5ポイント増加している。

依存財源は163億3,086万円で、前年度に対して4億7,235万円(3.0%)増加しており、構成比は71.5%と、前年度に対し2.5ポイント減少している。

## ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

### 款別歳入決算総括表

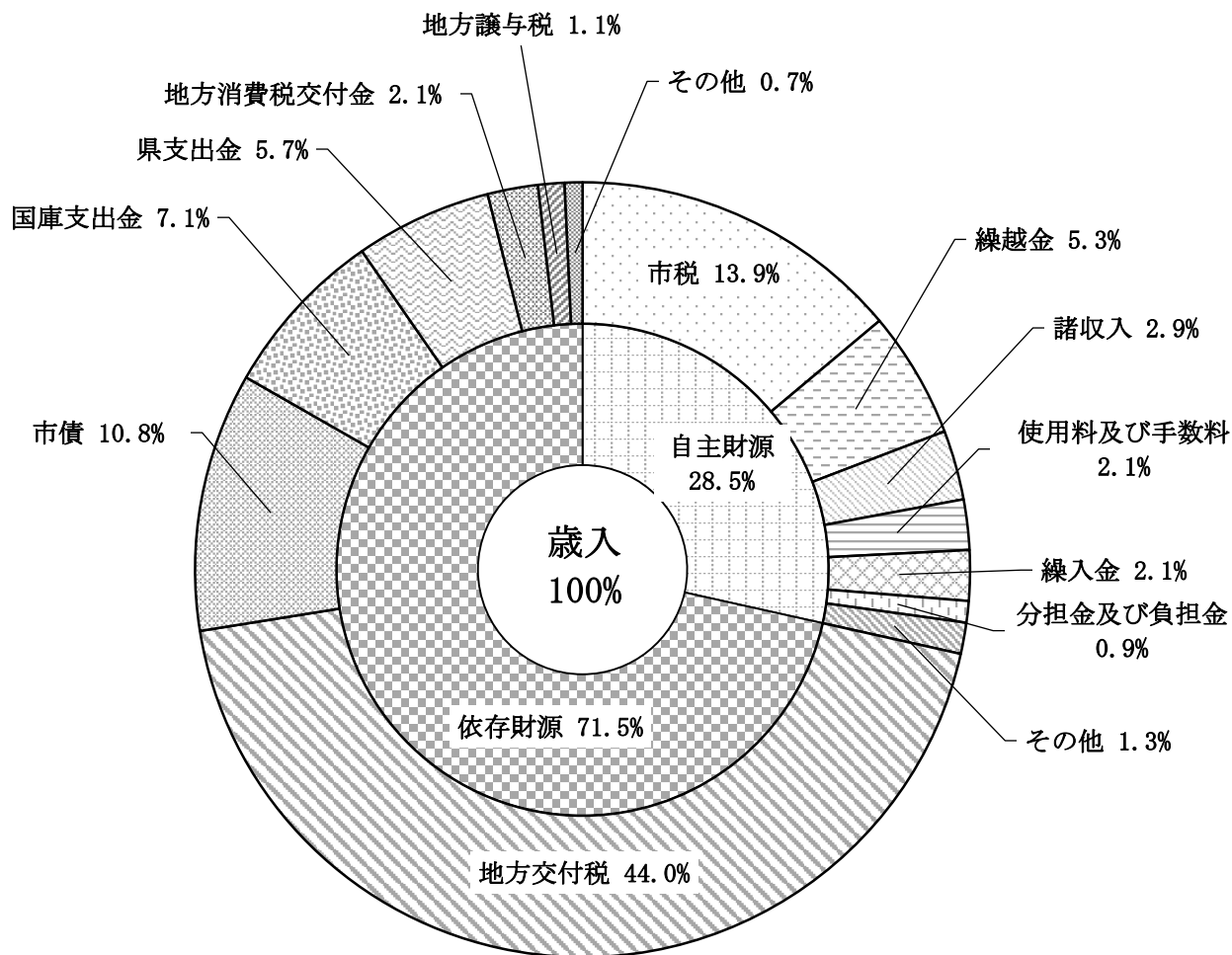
(単位：千円・%)

年度 区分	R1					H30	対前年度比	
	予算現額	調定額	収入済額	歳入比率		収入済額	増減	増減率
				予算対比	構成比			
市 税	2,975,083	3,448,733	<b>3,170,780</b>	106.6	<b>13.9</b>	3,163,545	7,235	0.2
地方譲与税	226,700	251,686	251,686	111.0	1.1	230,289	21,397	9.3
利子割交付金	3,000	2,609	2,609	87.0	0.0	5,096	△ 2,487	△ 48.8
配当割交付金	8,000	10,744	10,744	134.3	0.0	10,533	211	2.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000	6,566	6,566	131.3	0.0	8,503	△ 1,937	△ 22.8
地方消費税交付金	480,000	483,823	483,823	100.8	2.1	508,704	△ 24,881	△ 4.9
ゴルフ場利用税交付金	38,000	41,989	41,989	110.5	0.2	46,540	△ 4,551	△ 9.8
自動車取得税交付金	45,000	43,527	43,527	96.7	0.2	67,473	△ 23,946	△ 35.5
地方特例交付金	34,308	82,704	82,704	241.1	0.4	10,609	72,095	679.6
地方交付税	9,953,473	10,033,156	<b>10,033,156</b>	100.8	<b>44.0</b>	9,922,274	110,882	1.1
交通安全対策特別交付金	3,500	3,161	3,161	90.3	0.0	3,352	△ 191	△ 5.7
分担金及び負担金	199,647	201,383	199,975	100.2	0.9	218,230	△ 18,255	△ 8.4
使用料及び手数料	469,328	536,433	490,361	104.5	2.1	484,956	5,405	1.1
国庫支出金	1,663,048	1,610,409	1,610,409	96.8	7.1	1,413,814	196,596	13.9
県支出金	1,319,373	1,299,637	1,299,637	98.5	5.7	1,240,791	58,845	4.7
財産収入	166,686	172,257	172,019	103.2	0.8	151,178	20,842	13.8
寄附金	109,843	108,635	108,635	98.9	0.5	50,053	58,582	117.0
繰入金	490,297	479,450	479,450	97.8	2.1	220,576	<b>258,873</b>	117.4
繰越金	1,212,100	1,212,100	1,212,100	100.0	5.3	927,066	<b>285,035</b>	30.7
諸収入	647,677	676,779	663,274	102.4	2.9	347,277	<b>315,998</b>	91.0
市債	2,681,953	2,460,853	<b>2,460,853</b>	91.8	<b>10.8</b>	2,390,532	70,321	2.9
合計	22,732,016	23,166,634	22,827,459	100.4	100.0	21,421,390	<b>1,406,069</b>	<b>6.6</b>



当年度の歳入構成比率は次のとおりである。

### 歳入構成比率



収入済額は前年度に対して14億606万円の増額となっている（前年度対比 6.6%）。これは、諸収入（3億1,599万円）、繰越金（2億8,503万円）及び繰入金（2億5,887万円）等が増額したことによるものである。

款別収入済額では地方交付税が100億3,315万円で、全体の44.0%を占めており、次いで市税が31億7,078万円で全体の13.9%、市債が24億6,085万円で全体の10.8%となっている。

## 第1款 市税

### 収 納 状 況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	2,975,083,000	3,448,732,774	3,170,780,357	13,286,942	264,665,475	106.6	91.9
H30	3,027,419,000	3,430,690,169	3,163,545,170	16,864,214	250,280,785	104.5	92.2
増減	△ 52,336,000	18,042,605	7,235,187	△ 3,577,272	14,384,690	2.1	△ 0.3

### 税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：円)

区分	年度	R1		H30		増 減	
		収入未済額	不納欠損	収入未済額	不納欠損	収入未済額	不納欠損額
現年課税分	市 民 税	12,365,705	0	10,590,943	0	1,774,762	0
	個 人	11,918,805	0	10,025,143	0	1,893,662	0
	法 人	446,900	0	565,800	0	△ 118,900	0
	固 定 資 産 税	46,681,298	0	38,251,656	0	8,429,642	0
	固 定 資 産 税	46,681,298	0	38,251,656	0	8,429,642	0
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	2,940,100	0	2,990,800	0	△ 50,700	0
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
	入 湯 税	2,031,600	0	0	0	2,031,600	0
計	64,018,703	0	51,833,399	0	12,185,304	0	
滞納繰越分	市 民 税	23,818,339	2,230,218	24,711,495	2,905,188	△ 893,156	△ 674,970
	個 人	22,018,862	2,115,568	23,105,268	2,601,188	△ 1,086,406	△ 485,620
	法 人	1,799,477	114,650	1,606,227	304,000	193,250	△ 189,350
	固 定 資 産 税	170,594,185	9,961,079	166,991,367	12,813,434	3,602,818	△ 2,852,355
	固 定 資 産 税	170,594,185	9,961,079	166,991,367	12,813,434	3,602,818	△ 2,852,355
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	6,234,248	1,095,645	6,744,524	1,145,592	△ 510,276	△ 49,947
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
	入 湯 税	0	0	0	0	0	0
計	200,646,772	13,286,942	198,447,386	16,864,214	2,199,386	△ 3,577,272	
合 計	市 民 税	36,184,044	2,230,218	35,302,438	2,905,188	881,606	△ 674,970
	個 人	33,937,667	2,115,568	33,130,411	2,601,188	807,256	△ 485,620
	法 人	2,246,377	114,650	2,172,027	304,000	74,350	△ 189,350
	固 定 資 産 税	217,275,483	9,961,079	205,243,023	12,813,434	12,032,460	△ 2,852,355
	固 定 資 産 税	217,275,483	9,961,079	205,243,023	12,813,434	12,032,460	△ 2,852,355
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	9,174,348	1,095,645	9,735,324	1,145,592	△ 560,976	△ 49,947
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
	入 湯 税	2,031,600	0	0	0	2,031,600	0
計	264,665,475	13,286,942	250,280,785	16,864,214	14,384,690	△ 3,577,272	

予算現額29億7,508万円に対して収入済額は31億7,078万円で、収入率は106.6%となっており、調定額34億4,873万円に対する収納率は91.9%であり、前年度に対して収入済額は723万円増加している。

なお、本年度の収入未済額は2億6,466万円であり、前年度に対して1,438万円（5.7%）増加している。また、本年度の不納欠損額は1,328万円で、前年度から357万円減少している。不納欠損の大半（75.0%）は固定資産税が占めている。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	226,700,000	251,686,023	251,686,023	0	0	111.0	100.0
H30	205,000,000	230,289,000	230,289,000	0	0	112.3	100.0
増減	21,700,000	21,397,023	21,397,023	0	0	△ 1.3	—

予算現額2億2,670万円に対して収入済額は2億5,168万円で、収入率は111.0%となっている。なお、調定額2億5,168万円に対する収納率は100%となっており、前年度に対して2,139万円増加している。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	3,000,000	2,609,000	2,609,000	0	0	87.0	100.0
H30	3,000,000	5,096,000	5,096,000	0	0	169.9	100.0
増減	0	△ 2,487,000	△ 2,487,000	0	0	△ 82.9	—

予算現額300万円に対して収入済額は260万円で、収入率は87.0%となっている。なお、調定額260万円に対する収納率は100%であり、前年度に対して248万円減少している。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	8,000,000	10,744,000	10,744,000	0	0	134.3	100.0
H30	8,000,000	10,533,000	10,533,000	0	0	131.7	100.0
増減	0	211,000	211,000	0	0	2.6	—

予算現額800万円に対して収入済額は1,074万円で、収入率は134.3%となっている。なお、調定額1,074万円に対する収納率は100%であり、前年度に対して21万円増加している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	5,000,000	6,566,000	6,566,000	0	0	131.3	100.0
H30	5,000,000	8,503,000	8,503,000	0	0	170.1	100.0
増減	0	△ 1,937,000	△ 1,937,000	0	0	△ 38.8	—

予算現額500万円に対して収入済額は656万円で、収入率は131.3%となっている。なお、調定額656万円に対する収納率は100%であり、前年度に対して193万円減少している。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	480,000,000	483,823,000	483,823,000	0	0	100.8	100.0
H30	480,000,000	508,704,000	508,704,000	0	0	106.0	100.0
増減	0	△ 24,881,000	△ 24,881,000	0	0	△ 5.2	—

予算現額4億8,000万円に対して収入済額は4億8,382万円で、収入率は100.8%となっている。なお、調定額4億8,382万円に対する収納率は100%であり、前年度に対して2,488万円減少している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	38,000,000	41,989,121	41,989,121	0	0	110.5	100.0
H30	40,000,000	46,539,740	46,539,740	0	0	116.3	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 4,550,619	△ 4,550,619	0	0	△ 5.8	—

予算現額3,800万円に対して収入済額は4,198万円で、収入率は110.5%となっている。なお、調定額4,198万円に対する収納率は100%であり、前年度に対して455万円減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	45,000,000	43,527,198	43,527,198	0	0	96.7	100.0
H30	45,000,000	67,473,000	67,473,000	0	0	149.9	100.0
増減	0	△ 23,945,802	△ 23,945,802	0	0	△ 53.2	—

予算現額4,500万円に対して収入済額は4,352万円で、収入率は96.7%となっている。なお、調定額4,352万円に対する収納率は100%であり、前年度に対して2,394万円減少している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	34,308,000	82,704,000	82,704,000	0	0	241.1	100.0
H30	10,609,000	10,609,000	10,609,000	0	0	100.0	100.0
増減	23,699,000	72,095,000	72,095,000	0	0	—	—

予算現額3,430万円に対して収入済額は8,270万円で、収入率は241.1%となっている。なお、調定額8,270万円に対する収納率は100%であり、前年度に対して7,209万円増加している。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	<b>9,953,473,000</b>	<b>10,033,156,000</b>	<b>10,033,156,000</b>	0	0	<b>100.8</b>	<b>100.0</b>
H30	9,792,824,000	9,922,274,000	9,922,274,000	0	0	101.3	100.0
増減	160,649,000	110,882,000	<b>110,882,000</b>	0	0	△ 0.5	—

予算現額99億5,347万円に対して収入済額は100億3,315万円で、収入率は100.8%となっている。なお、調定額100億3,315万円に対する収納率は100%であり、前年度に対して1億1,088万円増加している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	<b>3,500,000</b>	<b>3,161,000</b>	<b>3,161,000</b>	0	0	<b>90.3</b>	<b>100.0</b>
H30	4,200,000	3,352,000	3,352,000	0	0	79.8	100.0
増減	△ 700,000	△ 191,000	<b>△ 191,000</b>	0	0	10.5	—

予算現額350万円に対して収入済額は316万円で、収入率は90.3%となっている。なお、調定額316万円に対する収納率は100%であり、前年度に対して19万円減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	<b>199,647,000</b>	<b>201,382,596</b>	<b>199,974,768</b>	0	<b>1,407,828</b>	<b>100.2</b>	<b>99.3</b>
H30	226,269,000	219,533,733	218,230,205	0	1,303,528	96.4	99.4
増減	△ 26,622,000	△ 18,151,137	<b>△ 18,255,437</b>	0	104,300	3.8	△ 0.1

予算現額1億9,964万円に対して収入済額は1億9,997万円で、収入率は100.2%となっている。なお、調定額2億138万円に対する収納率は99.3%で、収入未済額140万円（災害復旧費分担金21万円と民生費負担金119万円）が生じており、前年度に対して収入済額は1,825万円減少している。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	469,328,000	536,432,588	490,360,954	0	46,071,634	104.5	91.4
H30	466,683,000	523,568,143	484,955,501	0	38,612,642	103.9	92.6
増減	2,645,000	12,864,445	5,405,453	0	7,458,992	0.6	△ 1.2

予算現額4億6,932万円に対して収入済額は4億9,036万円で、収入率は104.5%となっている。なお、調定額5億3,643万円に対する収納率は91.4%となっており、収入未済額4,607万円が生じている。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料の滞納額4,342万円（内繰越分3,347万円）などである。また、前年度に対して収入済額は540万円増加している。

### 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	1,663,048,000	1,610,409,263	1,610,409,263	0	0	96.8	100.0
H30	1,672,149,000	1,413,813,603	1,413,813,603	0	0	84.6	100.0
増減	△ 9,101,000	196,595,660	196,595,660	0	0	12.2	—

予算現額16億6,304万円に対して収入済額は16億1,040万円で、収入率は96.8%となっている。なお、調定額16億1,040万円に対する収納率は100%であり、前年度に対して1億9,659万円増加している。

### 第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	1,319,373,000	1,299,636,674	1,299,636,674	0	0	98.5	100.0
H30	1,362,254,000	1,240,791,404	1,240,791,404	0	0	91.1	100.0
増減	△ 42,881,000	58,845,270	58,845,270	0	0	7.4	—

予算現額13億1,937万円に対して収入済額は12億9,963万円で、収入率は98.5%となっている。なお、調定額12億9,963万円に対する収納率は100%であり、前年度に対して5,884万円増加している。

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	166,686,000	172,257,449	172,019,449	0	238,000	103.2	99.9
H30	140,712,000	151,452,565	151,177,565	0	275,000	107.4	99.8
増減	25,974,000	20,804,884	20,841,884	0	△ 37,000	△ 4.2	0.0

予算現額1億6,668万円に対して収入済額は1億7,201万円であり、収入率は103.2%となっている。なお、調定額1億7,225万円に対する収納率は99.9%となっており、収入未済額23万円が生じている。収入未済額の主なものは、土地賃貸料である。また、前年度に対して収入済額は2,084万円増加している。

## 第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	109,843,000	108,635,190	108,635,190	0	0	98.9	100.0
30	47,020,000	50,053,426	50,053,426	0	0	106.5	100.0
増減	62,823,000	58,581,764	58,581,764	0	0	△ 7.6	—

予算現額1億984万円に対して収入済額は1億863万円で、収入率は98.9%となっている。なお、調定額1億863万円に対する収納率は100%であり、前年度に対して5,858万円増加している。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	490,297,000	479,449,555	479,449,555	0	0	97.8	100.0
H30	222,216,000	220,576,378	220,576,378	0	0	99.3	100.0
増減	268,081,000	258,873,177	258,873,177	0	0	△ 1.5	—

予算現額4億9,029万円に対して収入済額は4億7,944万円で、収入率は97.8%となっている。なお、調定額4億7,944万円に対する収納率は100%であり、前年度に対して2億5,887万円増加している。



## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	1,212,100,000	1,212,100,426	1,212,100,426	0	0	100.0	100.0
H30	927,065,000	927,065,560	927,065,560	0	0	100.0	100.0
増減	285,035,000	285,034,866	285,034,866	0	0	0.0	—

予算現額12億1,210万円に対して収入済額は12億1,210万円で、収入率は100.0%となっている。なお、調定額12億1,210万円に対する収納率は100%であり、前年度に対して2億8,503万円増加している。

## 第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	647,676,960	676,778,878	663,274,163	2,296,529	11,208,186	102.4	98.0
H30	469,557,000	359,205,715	347,276,600	0	11,929,115	74.0	96.7
増減	178,119,960	317,573,163	315,997,563	2,296,529	△ 720,929	28.4	1.3

予算現額6億4,767万円に対して収入済額は6億6,327万円で、収入率は102.4%となっており、調定額6億7,677万円に対する収納率は98.0%で、前年度に対して3億1,599万円増加している。なお、収入未済額1,120万円（弁償金409万円、給食事業収入2万円、雑入709万円）と不納欠損額229万円（生活保護費返還金）が生じている。

## 第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R1	2,681,953,000	2,460,853,000	2,460,853,000	0	0	91.8	100.0
H30	2,999,032,000	2,390,532,000	2,390,532,000	0	0	79.7	100.0
増減	△ 317,079,000	70,321,000	70,321,000	0	0	12.1	—

予算現額26億8,195万円に対して収入済額は24億6,085万円で、収入率は91.8%となっている。なお、調定額24億6,085万円に対する収納率は100%であり、前年度に対して7,032万円増加している。

### (3) 歳出

#### ア 決算の概況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### 一般会計歳出決算状況

(単位：円・%)

区分		年度	R1	H30	増減	増減率
予 算 現 額			22,732,015,960	22,154,009,000	578,006,960	2.6
支 出 済 額			21,777,241,181	20,209,289,726	1,567,951,455	7.8
翌 年 度 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越		0	0	0	—
	繰 越 明 許 費		117,325,000	1,067,880,960	△ 950,555,960	△ 89.0
	事 故 繰 越		0	0	0	—
	計		117,325,000	1,067,880,960	△ 950,555,960	△ 89.0
不 用 額			837,449,779	876,838,314	△ 39,388,535	△ 4.5
予 算 対 比 ( 執 行 率 )			95.8	91.2	4.6	—

歳出の決算状況は、予算現額227億3,201万円に対して支出済額217億7,724万円で、前年度に対して15億6,795万円（7.8%）の増額となっている。

予算現額に対する執行率は95.8%であり、翌年度繰越額1億1,732万円を入れると96.3%となり、ほぼ適正に執行されている。なお、翌年度繰越額は前年度に対して9億5,055万円減少している。不用額は8億3,744万円（財産管理費2,415万円、障害者福祉費3,722万円、道路橋梁維持費3,410万円ほか）であり、前年度に対して3,938万円（4.5%）減少しているが、依然として多額である。

## イ 使途別決算状況

### 使 途 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

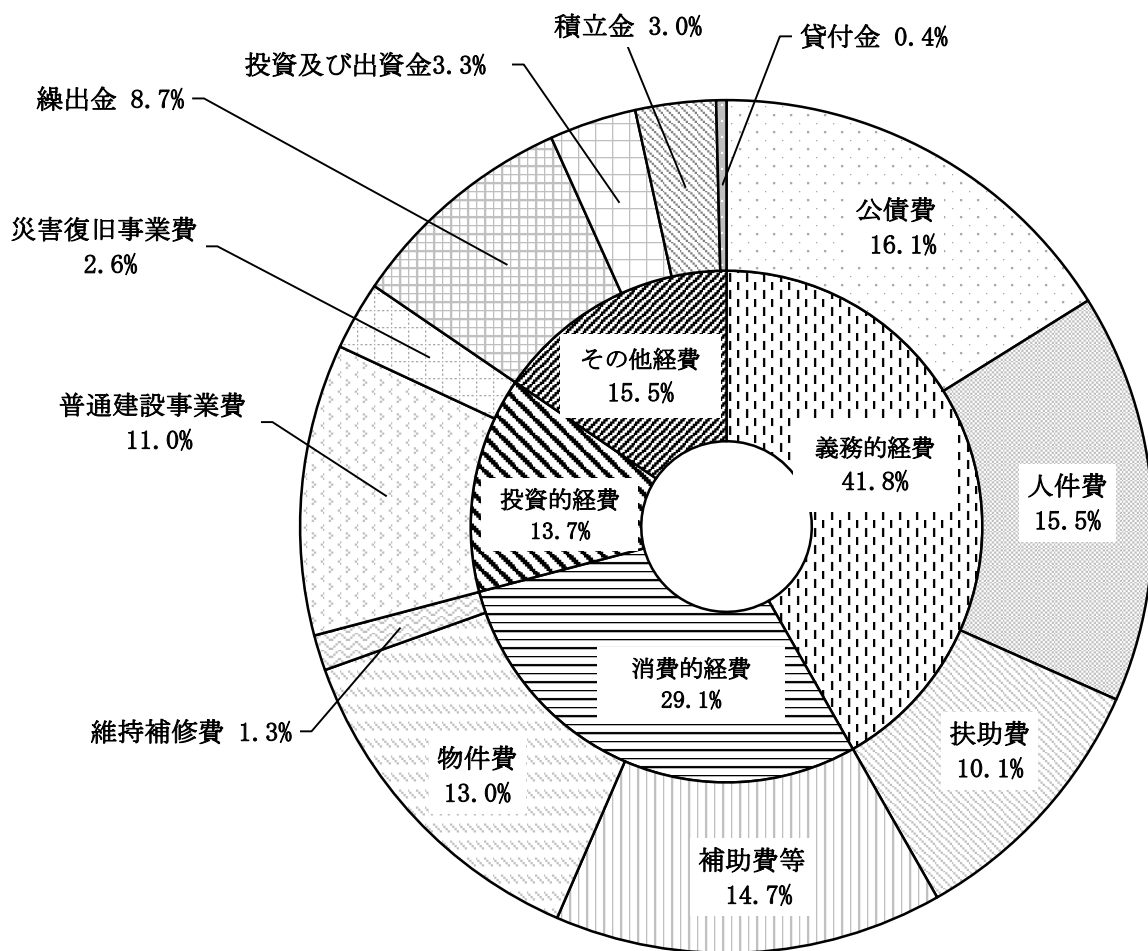
年度 性質別		R1		H30		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	人件費	<b>3,383,568</b>	<b>15.5</b>	3,329,796	16.5	<b>53,772</b>	<b>1.6</b>
	扶助費	2,206,438	10.1	2,132,971	10.6	73,467	3.4
	公債費	3,508,709	16.1	3,285,436	16.3	223,273	6.8
	小計	9,098,715	41.8	8,748,203	43.3	350,512	4.0
消費的経費	物件費	2,839,445	13.0	2,741,313	13.6	98,132	3.6
	維持補修費	293,803	1.3	233,471	1.2	60,332	25.8
	補助費等	3,207,081	14.7	3,081,142	15.2	125,939	4.1
	小計	6,340,329	29.1	6,055,926	30.0	284,403	4.7
投資的経費	普通建設事業費	<b>2,406,202</b>	<b>11.0</b>	2,195,302	10.9	<b>210,900</b>	<b>9.6</b>
	災害復旧事業費	<b>566,812</b>	2.6	475,628	2.4	<b>91,184</b>	<b>19.2</b>
	小計	2,973,014	13.7	2,670,930	13.2	302,084	11.3
その他経費	積立金	663,986	3.0	189,395	0.9	474,591	250.6
	投資及び出資金	716,612	3.3	664,430	3.3	52,182	7.9
	貸付金	84,575	0.4	30,568	0.2	54,007	176.7
	繰出金	1,900,010	8.7	1,849,838	9.2	50,172	2.7
	小計	3,365,183	15.5	2,734,231	13.5	630,952	23.1
合計		21,777,241	100.0	20,209,290	100.0	1,567,951	7.8

歳出決算を使途別に分類すると、人件費は33億8,356万円で、歳出に占める割合は、15.5%となっている。前年度に対して5,377万円(1.6%)増加しているが、これは人事院勧告にともなう期末勤勉手当の増加によるものである。

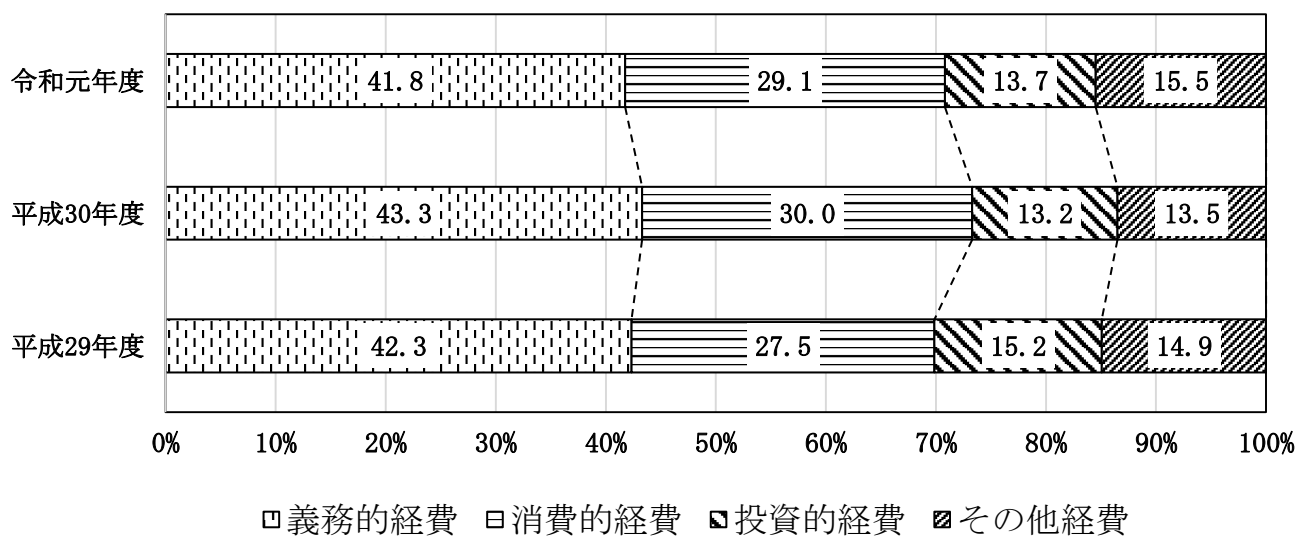
なお、普通建設事業費は24億620万円で前年度に対して2億1,090万円(9.6%)増加している。歳出に占める割合は11.0%となっており、前年度より0.1%上回っている。また、災害復旧事業費は5億6,681万円で前年度に対して9,118万円(19.2%)増加している。

使途別決算の構成比は次のとおりである。

### 使途別決算の構成比率



### 使途別構成比率の年度推移



## ウ 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

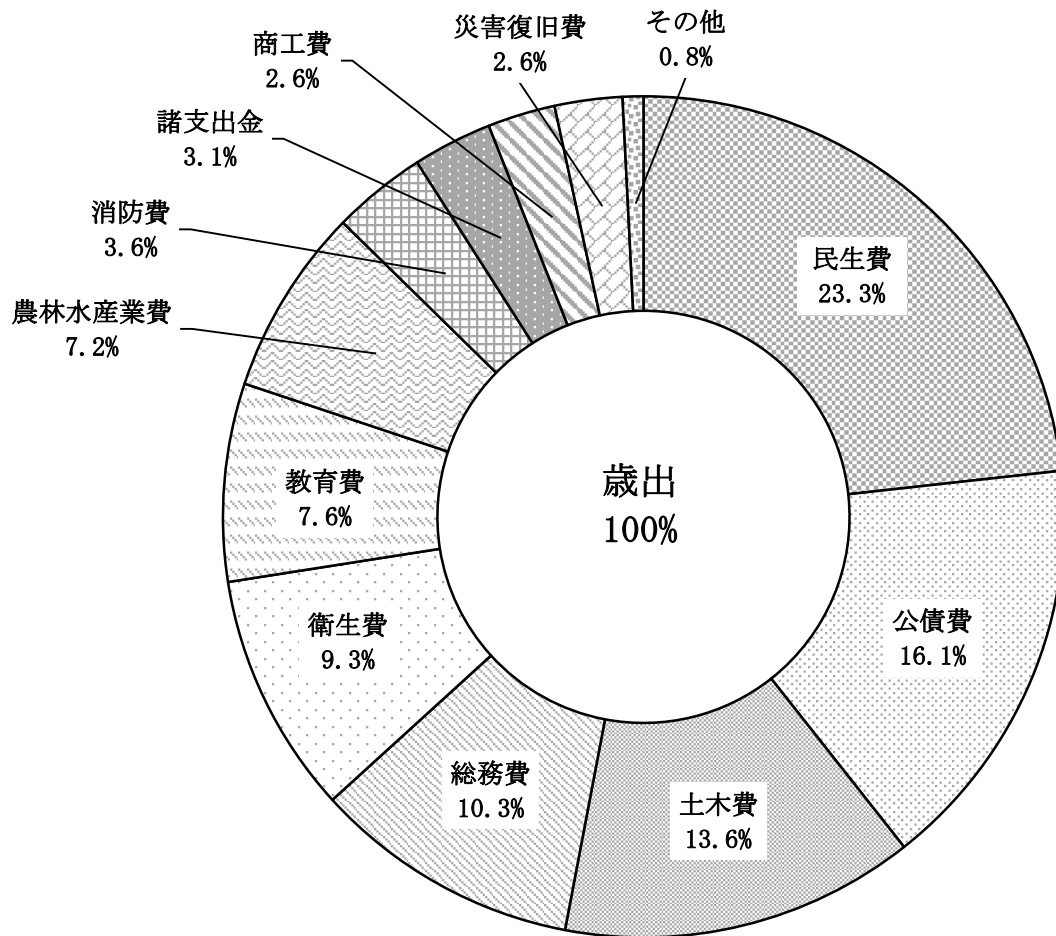
### 款別歳出決算総括表

(単位：円・%)

年度 区分	R1						H30	対前年度比	
	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率	構成比	支出済額	増減	増減率
議会費	180,677,000	172,842,048	0	7,834,952	95.7	0.8	177,748,522	△ 4,906,474	△ 2.8
総務費	2,341,838,000	2,235,540,252	0	106,297,748	95.5	10.3	2,440,855,878	△ 205,315,626	△ 8.4
民生費	5,254,744,000	<b>5,063,820,026</b>	0	190,923,974	96.4	<b>23.3</b>	4,630,225,600	433,594,426	9.4
衛生費	2,098,971,000	2,019,135,796	0	79,835,204	96.2	9.3	1,937,925,301	81,210,495	4.2
労働費	49,000	12,000	0	37,000	24.5	0.0	48,000	△ 36,000	△ 75.0
農林水産業費	1,651,617,960	1,568,740,719	38,796,000	44,081,241	95.0	7.2	1,486,490,739	82,249,980	5.5
商工費	584,826,000	562,650,287	0	22,175,713	96.2	2.6	495,089,873	67,560,414	13.6
土木費	3,125,594,000	<b>2,967,977,164</b>	66,529,000	91,087,836	95.0	<b>13.6</b>	2,771,121,297	196,855,867	7.1
消防費	820,847,000	789,079,202	0	31,767,798	96.1	3.6	914,201,202	△ 125,122,000	△ 13.7
教育費	1,781,409,000	1,656,550,361	0	124,858,639	93.0	7.6	1,404,080,260	252,470,101	18.0
災害復旧費	680,623,000	566,830,085	12,000,000	101,792,915	83.3	2.6	475,627,678	91,202,407	19.2
公債費	3,514,437,000	<b>3,509,324,268</b>	0	5,112,732	99.9	<b>16.1</b>	3,286,014,038	223,310,230	6.8
諸支出金	667,896,000	664,738,973	0	3,157,027	99.5	3.1	189,861,338	474,877,635	250.1
予備費	28,487,000	0	0	28,487,000	0.0	—	0	0	—
合計	22,732,015,960	21,777,241,181	117,325,000	837,449,779	95.8	100.0	20,209,289,726	<b>1,567,951,455</b>	<b>7.8</b>

当年度の歳出構成比率は次のとおりである。

### 歳出構成比率



款別支出済額では民生費が50億6,382万円（構成比23.3%）で最も多く、次いで公債費35億932万円（構成比16.1%）、土木費29億6,797万円（構成比13.6%）となっている。

支出済額は前年度に対して15億6,795万円（7.8%）増加している。これは総務費、消防費、議会費などが減額となったものの民生費、教育費、諸支出金などが増額となったものである。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
議 会 費	180,677,000	172,842,048	0	7,834,952	95.7	177,748,522	△ 4,906,474	△ 2.8

支出済額は、1億7,284万円で、前年度に対して490万円減少している。予算現額1億8,067万円に対する執行率は、95.7%である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
総 務 管 理 費	2,004,391,000	1,915,474,713	0	88,916,287	95.6	2,144,548,126	△ 229,073,413	△ 10.7
徴 税 費	201,226,000	192,055,282	0	9,170,718	95.4	181,767,114	10,288,168	5.7
戸籍住民基本台帳費	81,028,000	76,505,414	0	4,522,586	94.4	79,185,078	△ 2,679,664	△ 3.4
選 挙 費	22,374,000	20,349,205	0	2,024,795	91.0	6,181,979	14,167,226	229.2
統 計 調 査 費	9,697,000	8,972,133	0	724,867	92.5	3,994,945	4,977,188	124.6
監 査 委 員 費	23,122,000	22,183,505	0	938,495	95.9	25,178,636	△ 2,995,131	△ 11.9
合 計	2,341,838,000	2,235,540,252	0	106,297,748	95.5	2,440,855,878	△ 205,315,626	△ 8.4

支出済額は、22億3,554万円で、前年度に対して2億531万円減少している。予算現額23億4,183万円に対する執行率は、95.5%である。

## 第3款 民生費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
社 会 福 祉 費	3,261,459,000	3,168,846,969	0	92,612,031	97.2	3,054,021,053	114,825,916	3.8
児 童 福 祉 費	1,670,498,000	1,612,880,405	0	57,617,595	96.6	1,284,731,421	328,148,984	25.5
生 活 保 護 費	321,045,000	280,821,190	0	40,223,810	87.5	289,581,524	△ 8,760,334	△ 3.0
国民年金事務取扱費	742,000	671,462	0	70,538	90.5	681,602	△ 10,140	△ 1.5
災 害 救 助 費	1,000,000	600,000	0	400,000	60.0	1,210,000	△ 610,000	△ 50.4
合 計	5,254,744,000	5,063,820,026	0	190,923,974	96.4	4,630,225,600	433,594,426	9.4

支出済額は、50億6,382万円で、前年度に対して4億3,359万円増加している。予算現額52億

5,474万円に対する執行率は、96.4%である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
保健衛生費	770,004,000	713,848,476	0	56,155,524	92.7	672,091,153	41,757,323	6.2
清掃費	1,078,899,000	1,056,807,320	0	22,091,680	98.0	1,067,847,148	△ 11,039,828	△ 1.0
水道費	250,068,000	248,480,000	0	1,588,000	99.4	197,987,000	50,493,000	25.5
合計	<b>2,098,971,000</b>	<b>2,019,135,796</b>	0	79,835,204	<b>96.2</b>	1,937,925,301	<b>81,210,495</b>	4.2

支出済額は、20億1,913万円で、前年度に対して8,121万円増加している。予算現額20億9,897万円に対する執行率は、96.2%である。

#### 第5款 労働費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
労働諸費	<b>49,000</b>	<b>12,000</b>	0	37,000	<b>24.5</b>	48,000	△ 36,000	△ 75.0

支出済額は、1万2千円で、前年度に対して3万円減少している。予算現額4万9千円に対する執行率は、24.5%である。

#### 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
農業費	1,103,393,000	1,072,258,760	11,586,000	19,548,240	97.2	1,132,158,679	△ 59,899,919	△ 5.3
林業費	548,224,960	496,481,959	27,210,000	24,533,001	90.6	354,332,060	142,149,899	40.1
合計	<b>1,651,617,960</b>	<b>1,568,740,719</b>	38,796,000	44,081,241	<b>95.0</b>	1,486,490,739	<b>82,249,980</b>	5.5

支出済額は、15億6,874万円で、前年度に対して8,224万円増加している。予算現額16億5,161万円に対する執行率は、95.0%であるが、翌年度繰越額を含めると、97.3%である。



## 第7款 商工費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
商工費	584,826,000	562,650,287	0	22,175,713	96.2	495,089,873	67,560,414	13.6

支出済額は、5億6,265万円で、前年度に対して6,756万円増加している。予算現額5億8,482万円に対する執行率は、96.2%である。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
土木管理費	221,540,000	212,804,921	0	8,735,079	96.1	226,289,855	△ 13,484,934	△ 6.0
道路橋梁費	972,841,000	866,724,930	46,529,000	59,587,070	89.1	655,622,579	211,102,351	32.2
河川費	63,700,000	38,352,067	20,000,000	5,347,933	60.2	17,349,120	21,002,947	121.1
都市計画費	82,891,000	75,609,398	0	7,281,602	91.2	102,129,682	△ 26,520,284	△ 26.0
下水道費	1,679,804,000	1,679,804,000	0	0	100.0	1,692,977,000	△ 13,173,000	△ 0.8
住宅費	104,818,000	94,681,848	0	10,136,152	90.3	76,753,061	17,928,787	23.4
合計	3,125,594,000	2,967,977,164	66,529,000	91,087,836	95.0	2,771,121,297	196,855,867	7.1

支出済額は、29億6,797万円で、前年度に対して1億9,685万円増加している。予算現額31億2,559万円に対する執行率は、95.0%であるが、翌年度繰越額を含めると、97.1%である。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
消防費	820,847,000	789,079,202	0	31,767,798	96.1	914,201,202	△ 125,122,000	△ 13.7

支出済額は、7億8,907万円で、前年度に対して1億2,512万円減少している。予算現額8億2,084万円に対する執行率は、96.1%である。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
教育総務費	265,698,000	250,968,864	0	14,729,136	94.5	229,532,315	21,436,549	9.3
小学校費	351,740,000	326,202,475	0	25,537,525	92.7	226,910,595	99,291,880	43.8
中学校費	142,482,000	125,893,394	0	16,588,606	88.4	168,642,565	△ 42,749,171	△ 25.3
幼稚園費	126,584,000	120,785,344	0	5,798,656	95.4	95,660,691	25,124,653	26.3
社会教育費	184,242,000	168,171,022	0	16,070,978	91.3	161,370,351	6,800,671	4.2
保健体育費	710,663,000	664,529,262	0	46,133,738	93.5	521,963,743	142,565,519	27.3
合計	<b>1,781,409,000</b>	<b>1,656,550,361</b>	0	124,858,639	<b>93.0</b>	1,404,080,260	<b>252,470,101</b>	18.0

支出済額は、16億5,655万円で、前年度に対して2億5,247万円増加している。予算現額17億8,140万円に対する執行率は、93.0%である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
農林水産業施設災害復旧費	284,918,000	196,117,867	0	88,800,133	68.8	161,555,211	34,562,656	21.4
公共土木施設災害復旧費	395,705,000	370,712,218	12,000,000	12,992,782	93.7	314,072,467	56,639,751	18.0
合計	<b>680,623,000</b>	<b>566,830,085</b>	12,000,000	101,792,915	<b>83.3</b>	475,627,678	<b>91,202,407</b>	19.2

支出済額は、5億6,683万円で、前年度に対して9,120万円増加している。予算現額6億8,062万円に対する執行率は、83.3%であるが、翌年度繰越額を含めると、85.0%である。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
公債費	<b>3,514,437,000</b>	<b>3,509,324,268</b>	0	5,112,732	<b>99.9</b>	3,286,014,038	<b>223,310,230</b>	6.8

支出済額は、35億932万円で、前年度に対して2億2,331万円増加している。予算現額35億1,443万円に対する執行率は、99.9%である。

### 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減	増減率
基金費	667,896,000	664,738,973	0	3,157,027	99.5	189,861,338	474,877,635	250.1

支出済額は、6億6,473万円で、前年度に対して4億7,487万円増加している。予算現額6億6,789万円に対する執行率は、99.5%である。

### 第14款 予備費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減	増減率
予備費	28,487,000	0	0	28,487,000	—	0	0	—

支出済額は今年度、前年度ともに0円である。なお、予備費は当初予算3,000万円であったが、補正予算で1,561万円が追加され、1,712万円が充用された。

### 3 特別会計

#### (1) 決算概要

令和元年度特別会計の決算の状況は、

予算現額	9,495,761,000 円
歳入総額	9,265,416,359 円 (予算収入率 97.6%)
歳出総額	9,045,096,735 円 (予算執行率 95.3%)
差 引	220,319,624 円となっている。

#### ア 会計別決算状況

各会計別の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

#### 特別会計決算総括表

(単位：円・%)

会計区分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決算額	予算 対比	決算額	予算 対比	
国民健康保険(事業勘定)	3,562,254,000	3,462,085,365	97.2	3,407,160,680	95.6	54,924,685
国民健康保険(直営診療施設勘定)	129,226,000	129,146,660	99.9	124,559,857	96.4	4,586,803
介護保険(保険事業勘定)	4,514,251,000	4,428,715,797	98.1	4,378,624,045	97.0	50,091,752
介護保険(介護サービス事業勘定)	19,366,000	19,038,574	98.3	18,966,463	97.9	72,111
簡 易 水 道	523,399,000	469,003,509	89.6	384,912,716	73.5	84,090,793
住宅新築資金等貸付事業	13,264,000	23,830,356	179.7	12,077,721	91.1	11,752,635
公 園 墓 地 事 業	1,384,000	1,383,069	99.9	1,199,873	86.7	183,196
都市と農村の交流施設	5,759,000	5,417,047	94.1	5,057,602	87.8	359,445
老人保健施設事業	270,109,000	274,359,461	101.6	262,513,769	97.2	11,845,692
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	14,826,000	14,739,184	99.4	13,285,993	89.6	1,453,191
後期高齢者医療	441,923,000	437,697,337	99.0	436,738,016	98.8	959,321
合 計	9,495,761,000	9,265,416,359	97.6	9,045,096,735	95.3	220,319,624

## イ 会計別決算収支状況

各会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 特別会計決算収支状況

(単位：円)

会 計 別	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度に繰り 超すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
国民健康保険(事業勘定)	54,924,685	0	54,924,685	59,479,387	△ 4,554,702
国民健康保険(直営診療施設勘定)	4,586,803	0	4,586,803	17,896,754	△ 13,309,951
介護保険(保険事業勘定)	50,091,752	0	50,091,752	125,146,359	△ 75,054,607
介護保険(介護サービス事業勘定)	72,111	0	72,111	2,744	69,367
簡 易 水 道	84,090,793	0	84,090,793	290,076	83,800,717
住宅新築資金等貸付事業	11,752,635	0	11,752,635	5,354,320	6,398,315
公 園 墓 地 事 業	183,196	0	183,196	173,703	9,493
都市と農村の交流施設	359,445	0	359,445	664,155	△ 304,710
老人保健施設事業	11,845,692	0	11,845,692	6,280,075	5,565,617
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	1,453,191	0	1,453,191	7,502,281	△ 6,049,090
後 期 高 齢 者 医 療	959,321	0	959,321	1,029,216	△ 69,895
合 計	220,319,624	0	<b>220,319,624</b>	223,819,070	<b>△ 3,499,446</b>

本年度の特別会計全体の実質収支では、2億2,031万円となっているが、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、349万円の不足額となっている。また、特別会計における歳入決算額には一般会計等からの繰入金を含んでいる。

## ウ 会計別繰入金状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

### 一般会計からの繰入金の状況

(単位：円・%)

会計区分	歳 入		
	決算総額	繰 入 金	
		金 額	繰入比率
国民健康保険(事業勘定)	3,462,085,365	270,836,799	7.8
国民健康保険(直営診療施設勘定)	129,146,660	53,978,000	41.8
介護保険(保険事業勘定)	4,428,715,797	<b>676,525,000</b>	15.3
介護保険(介護サービス事業勘定)	19,038,574	0	—
簡 易 水 道	469,003,509	245,718,000	<b>52.4</b>
住宅新築資金等貸付事業	23,830,356	0	—
公園墓地事業	1,383,069	0	—
都市と農村の交流施設	5,417,047	0	—
老人保健施設事業	274,359,461	528,000	0.2
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	14,739,184	0	—
後期高齢者医療	437,697,337	144,993,094	33.1
合 計	9,265,416,359	<b>1,392,578,893</b>	<b>15.0</b>

一般会計からの繰入金総額は13億9,257万円で、特別会計の歳入決算額の15.0%を占めている。なお、繰入額は介護保険特別会計(保険事業勘定)の6億7,652万円が最も多くなっている。また、歳入決算額に占める繰入額の割合は、簡易水道特別会計が52.4%と最も高くなっている。

## (2) 各会計の概要

### ア 美作市国民健康保険特別会計

#### ① 事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
国民健康保険税	486,090,000	643,867,665	518,043,480	10,670,947	115,153,238	106.6	15.0
使用料及び手数料	180,000	323,675	323,675	0	0	179.8	0.0
国庫支出金	253,000	355,000	355,000	0	0	140.3	0.0
県支出金	2,721,784,000	2,595,235,673	2,595,235,673	0	0	95.4	75.0
財産収入	4,894,000	4,894,744	4,894,744	0	0	100.0	0.1
繰入金	282,959,000	270,836,799	270,836,799	0	0	95.7	7.8
繰越金	59,479,000	59,479,387	59,479,387	0	0	100.0	1.7
諸収入	6,615,000	19,159,722	12,916,607	0	6,243,115	195.3	0.4
合 計	<b>3,562,254,000</b>	3,594,152,665	<b>3,462,085,365</b>	<b>10,670,947</b>	<b>121,396,353</b>	<b>97.2</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総務費	55,922,000	51,642,840	0	4,279,160	92.3	1.5
保険給付費	2,683,325,000	2,547,341,008	0	135,983,992	94.9	74.8
保健事業費	48,429,000	42,095,655	0	6,333,345	86.9	1.2
基金積立金	4,895,000	4,894,744	0	256	100.0	0.1
諸支出金	22,330,000	18,835,859	0	3,494,141	84.4	0.6
国民健康保険事業納付金	742,353,000	742,350,574	0	2,426	100.0	21.8
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	—
合 計	<b>3,562,254,000</b>	<b>3,407,160,680</b>	0	155,093,320	<b>95.6</b>	100.0

歳入歳出予算現額は35億6,225万円で、これに対する収入済額は34億6,208万円(予算対比97.2%)、支出済額は34億716万円(予算対比95.6%)で、歳入歳出差引額は5,492万円となっている。また、歳入においては不納欠損額1,067万円、収入未済額1億2,139万円が生じている。これは、国民健康保険税と諸収入によるものである。

② 直営診療施設勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
診 療 収 入	45,505,000	45,306,290	45,306,290	0	0	99.6	35.1
使用料及び手数料	95,000	66,490	66,490	0	0	70.0	0.1
財 産 収 入	1,227,000	1,227,613	1,227,613	0	0	100.0	1.0
繰 入 金	55,452,000	55,434,000	55,434,000	0	0	100.0	42.9
繰 越 金	17,896,000	17,896,754	17,896,754	0	0	100.0	13.9
諸 収 入	251,000	415,513	415,513	0	0	165.5	0.3
市 債	8,800,000	8,800,000	8,800,000	0	0	100.0	6.8
合 計	<b>129,226,000</b>	129,146,660	<b>129,146,660</b>	0	0	<b>99.9</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	51,694,000	49,421,047	0	2,272,953	95.6	39.7
医 業 費	32,144,000	30,776,707	0	1,367,293	95.7	24.7
公 債 費	30,047,000	30,022,490	0	24,510	99.9	24.1
諸 支 出 金	14,341,000	14,339,613	0	1,387	100.0	11.5
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—
合 計	<b>129,226,000</b>	<b>124,559,857</b>	0	4,666,143	<b>96.4</b>	100.0

歳入歳出予算現額は1億2,922万円で、これに対する収入済額は1億2,914万円(予算対比99.9%)、支出済額は1億2,455万円(予算対比96.4%)で、歳入歳出差引額は458万円となっている。



## イ 美作市介護保険特別会計

### ① 保険事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
保 険 料	731,643,000	763,536,325	749,305,370	3,108,130	11,122,825	102.4	16.9
分担金及び負担金	1,831,000	1,667,000	1,667,000	0	0	91.0	0.0
使用料及び手数料	100,000	70,000	70,000	0	0	70.0	0.0
国 庫 支 出 金	1,150,703,000	1,133,748,602	1,133,748,602	0	0	98.5	25.6
支 払 基 金 交 付 金	1,143,585,000	1,111,631,659	1,111,631,659	0	0	97.2	25.1
県 支 出 金	644,102,000	617,667,173	617,667,173	0	0	95.9	13.9
財 産 収 入	1,735,000	1,735,789	1,735,789	0	0	100.0	0.0
繰 入 金	702,385,000	676,525,000	676,525,000	0	0	96.3	15.3
繰 越 金	125,146,000	125,146,359	125,146,359	0	0	100.0	2.8
諸 収 入	13,021,000	11,218,845	11,218,845	0	0	86.2	0.3
合 計	<b>4,514,251,000</b>	4,442,946,752	<b>4,428,715,797</b>	<b>3,108,130</b>	<b>11,122,825</b>	<b>98.1</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	122,682,000	113,753,079	0	8,928,921	92.7	2.6
保 険 給 付 費	4,122,349,000	4,022,668,136	0	99,680,864	97.6	91.9
地 域 支 援 事 業 費	212,026,000	194,752,284	0	17,273,716	91.9	4.4
基 金 積 立 金	33,270,000	33,269,789	0	211	100.0	0.8
諸 支 出 金	17,878,000	14,180,757	0	3,697,243	79.3	0.3
予 備 費	6,046,000	0	0	6,046,000	—	—
合 計	<b>4,514,251,000</b>	<b>4,378,624,045</b>	0	135,626,955	<b>97.0</b>	100.0

歳入歳出予算現額は45億1,425万円で、これに対する収入済額は44億2,871万円（予算対比98.1%）、支出済額は43億7,862万円（予算対比97.0%）で、歳入歳出差引額は5,009万円となっている。また、歳入においては不納欠損額310万円、収入未済額1,112万円が生じている。

② 介護サービス事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
サービス収入	17,226,000	19,035,830	19,035,830	0	0	110.5	100.0
繰入金	2,128,000	0	0	0	0	—	—
繰越金	2,000	2,744	2,744	0	0	137.2	0.0
諸収入	10,000	0	0	0	0	—	—
合 計	<b>19,366,000</b>	19,038,574	<b>19,038,574</b>	0	0	<b>98.3</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
サービス事業費	19,356,000	18,966,463	0	389,537	98.0	100.0
予備費	10,000	0	0	10,000	—	—
合 計	<b>19,366,000</b>	<b>18,966,463</b>	0	399,537	<b>97.9</b>	100.0

歳入歳出予算現額は1,936万円で、これに対する収入済額は1,903万円(予算対比98.3%)、支出済額は1,896万円(予算対比97.9%)で、歳入歳出差引額は7万となっている。

ウ 美作市簡易水道特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
分担金及び負担金	1,092,000	1,735,000	1,705,000	0	30,000	156.1	0.4
使用料及び手数料	135,800,000	140,926,913	124,634,278	0	16,292,635	91.8	26.6
財産収入	235,000	434,029	434,029	0	0	184.7	0.1
繰入金	247,306,000	245,718,000	245,718,000	0	0	99.4	52.4
繰越金	1,000	290,076	290,076	0	0	29,007.6	0.1
諸収入	16,065,000	10,422,126	10,422,126	0	0	64.9	2.2
市債	122,900,000	85,800,000	85,800,000	0	0	69.8	18.3
合 計	<b>523,399,000</b>	485,326,144	<b>469,003,509</b>	0	<b>16,322,635</b>	<b>89.6</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	128,691,000	87,104,055	0	41,586,945	67.7	22.6
事 業 費	123,055,000	27,489,400	0	95,565,600	22.3	7.1
公 債 費	270,620,000	270,319,261	0	300,739	99.9	70.2
諸 支 出 金	233,000	0	0	233,000	—	—
予 備 費	800,000	0	0	800,000	—	—
合 計	<b>523,399,000</b>	<b>384,912,716</b>	0	138,486,284	<b>73.5</b>	100.0

歳入歳出予算現額は 5 億 2,339 万円で、これに対する収入済額は 4 億 6,900 万円（予算対比 89.6%）、支出済額は 3 億 8,491 万円（予算対比 73.5%）で、歳入歳出差引額は 8,409 万円となっている。また、歳入においては収入未済額 1,632 万円が生じている。これは、簡易水道事業費分担金と簡易水道使用料によるものである。

エ 美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
県 支 出 金	1,042,000	1,042,000	1,042,000	0	0	100.0	4.4
財 産 収 入	588,000	588,922	588,922	0	0	100.2	2.5
繰 越 金	5,354,000	5,354,320	5,354,320	0	0	100.0	22.5
諸 収 入	6,280,000	399,687,382	16,845,114	0	382,842,268	268.2	70.7
合 計	<b>13,264,000</b>	406,672,624	<b>23,830,356</b>	0	<b>382,842,268</b>	<b>179.7</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	9,978,000	9,293,215	0	684,785	93.1	76.9
公 債 費	2,786,000	2,784,506	0	1,494	99.9	23.1
予 備 費	500,000	0	0	500,000	—	—
合 計	<b>13,264,000</b>	<b>12,077,721</b>	0	1,186,279	<b>91.1</b>	100.0

歳入歳出予算現額は1,326万円で、これに対する収入済額は2,383万円（予算対比179.7%）、支出済額は1,207万円（予算対比91.1%）で、歳入歳出差引額は1,175万円となっている。

また、歳入においては、収入未済額3億8,284万円が生じている。これは、住宅新築資金等貸付金元利収入の未収によるものである。

## オ 美作市公園墓地事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
財 産 収 入	435,000	435,356	435,356	0	0	100.1	31.5
繰 越 金	173,000	173,703	173,703	0	0	100.4	12.6
繰 入 金	774,000	774,000	774,000	0	0	100.0	56.0
諸 収 入	2,000	10	10	0	0	0.5	0.0
合 計	<b>1,384,000</b>	1,383,069	<b>1,383,069</b>	0	0	<b>99.9</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
管 理 費	948,000	764,517	0	183,483	80.6	63.7
諸 支 出 金	436,000	435,356	0	644	99.9	36.3
合 計	1,384,000	<b>1,199,873</b>	0	184,127	<b>86.7</b>	100.0

歳入歳出予算現額は138万円で、これに対する収入済額は138万円（予算対比99.9%）、支出済額は119万円（予算対比86.7%）で、歳入歳出差引額は18万円となっている。

## カ 美作市都市と農村の交流施設特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
使用料及び手数料	1,904,000	1,852,960	1,832,960	0	20,000	96.3	33.8
財 産 収 入	5,000	5,462	5,462	0	0	109.2	0.1
繰 越 金	664,000	664,155	664,155	0	0	100.0	12.3
諸 収 入	2,244,000	2,214,096	2,214,096	0	0	98.7	40.9
繰 入 金	942,000	700,374	700,374	0	0	74.3	12.9
合 計	<b>5,759,000</b>	5,437,047	<b>5,417,047</b>	0	20,000	<b>94.1</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
施 設 管 理 費	5,753,000	5,052,140	0	700,860	87.8	99.9
諸 支 出 金	6,000	5,462	0	538	91.0	0.1
合 計	<b>5,759,000</b>	<b>5,057,602</b>	0	701,398	<b>87.8</b>	100.0

歳入歳出予算現額は575万円で、これに対する収入済額は541万円（予算対比94.1%）、支出済額は505万円（予算対比87.8%）で、歳入歳出差引額は35万円となっている。

また、歳入においては収入未済額2万円が生じている。これは使用料の未収によるものである。

## キ 美作市老人保健施設事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
介 護 保 険 収 入	210,699,000	212,428,049	212,428,049	0	0	100.8	77.4
使用料及び手数料	51,099,000	53,576,392	53,466,542	0	109,850	104.6	19.5
繰 入 金	528,000	528,000	528,000	0	0	100.0	0.2
繰 越 金	6,280,000	6,280,075	6,280,075	0	0	100.0	2.3
諸 収 入	1,503,000	1,656,795	1,656,795	0	0	110.2	0.6
合 計	<b>270,109,000</b>	274,469,311	<b>274,359,461</b>	0	<b>109,850</b>	<b>101.6</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	204,914,000	200,173,817	0	4,740,183	97.7	76.3
医 業 費	19,633,000	18,545,590	0	1,087,410	94.5	7.1
指定居宅介護支援事業費	12,244,000	11,478,103	0	765,897	93.7	4.4
公 債 費	32,318,000	32,316,259	0	1,741	100.0	12.3
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—
合 計	<b>270,109,000</b>	<b>262,513,769</b>	0	7,595,231	<b>97.2</b>	100.0

歳入歳出予算現額は2億7,010万円で、これに対する収入済額は2億7,435万円(予算対比101.6%)、支出済額は2億6,251万円(予算対比97.2%)で、歳入歳出差引額は1,184万円となっている。

また、歳入においては収入未済額10万円が生じている。これは、使用料の未収によるものである。

ク 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
財 産 収 入	752,000	752,445	752,445	0	0	100.1	5.1
繰 越 金	7,502,000	7,502,281	7,502,281	0	0	100.0	50.9
諸 収 入	6,572,000	9,606,458	6,484,458	0	3,122,000	98.7	44.0
合 計	<b>14,826,000</b>	17,861,184	<b>14,739,184</b>	0	<b>3,122,000</b>	<b>99.4</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
教 育 費	13,286,000	13,285,993	0	7	100.0	100.0
予 備 費	1,540,000	0	0	1,540,000	—	—
合 計	<b>14,826,000</b>	<b>13,285,993</b>	0	1,540,007	<b>89.6</b>	100.0

歳入歳出予算現額は1,482万円で、これに対する収入済額は1,473万円(予算対比99.4%)、支出済額は1,328万円(予算対比89.6%)で、歳入歳出差引額は145万円となっている。また、歳入においては収入未済額312万円が生じている。これは、貸付金元利収入の未収によるもの

である。

## ケ 美作市後期高齢者医療特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
後期高齢者医療保険料	278,843,000	278,422,400	275,432,300	280,300	2,709,800	98.8	62.9
使用料及び手数料	25,000	40,400	40,400	0	0	161.6	0.0
繰 入 金	144,994,000	144,993,094	144,993,094	0	0	100.0	33.1
繰 越 金	1,029,000	1,029,216	1,029,216	0	0	100.0	0.2
諸 収 入	17,032,000	16,202,327	16,202,327	0	0	95.1	3.7
合 計	<b>441,923,000</b>	440,687,437	<b>437,697,337</b>	<b>280,300</b>	<b>2,709,800</b>	<b>99.0</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	27,498,000	26,393,339	0	1,104,661	96.0	6.0
後期高齢者医療広域連合納付金	412,727,000	409,355,194	0	3,371,806	99.2	93.7
諸 支 出 金	1,411,000	989,483	0	421,517	70.1	0.2
予 備 費	287,000	0	0	287,000	—	—
合 計	<b>441,923,000</b>	<b>436,738,016</b>	0	5,184,984	<b>98.8</b>	100.0

歳入歳出予算現額は4億4,192万円で、これに対する収入済額は4億3,769万円(予算対比99.0%)、支出済額は4億3,673万円(予算対比98.8%)で、歳入歳出差引額は95万円となっている。また、歳入においては不納欠損額28万円、収入未済額270万円が生じている。これは、後期高齢者医療保険料の未収によるものである。

#### 4 財産に関する調書

(1) 財産の決算年度中の増減及び年度末状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公 有 財 産	土地（山林含む）	m <sup>2</sup>	21,700,722	12,238	21,712,960	
	建 物	m <sup>2</sup>	307,426	341	307,767	
	山 林	面 積	m <sup>2</sup>	17,602,257	0	17,602,257
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	291,261	△ 1,839	289,422
	無 体 財 産 権	件	8	0	8	
	有 価 証 券	千円	20,888	0	20,888	
	出 資 に よ る 権 利 （ 一 般 会 計 ）	千円	1,126,386	20,000	1,146,386	
物 品	車 輜 等	台	433	△ 4	429	
債 権	一 般 会 計	千円	301,658	△ 23,258	278,400	
	特 別 会 計	千円	55,684	△ 4,292	51,392	



## 5 基金の運用状況

(1) 一般会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
美作市財政調整基金	6,909,350	△ 474	6,908,876	
美作市減債基金	1,467,465	149,393	1,616,858	
美作市国際都市交流基金	51,607	405	52,012	
美作市ふるさと創生基金	800,266	△ 12,608	787,658	
美作市土地開発公社基金	16,401	129	16,530	
美作市特定施設運営基金	44,997	△ 19,271	25,726	
美作市土地開発基金	現 金	241,744	49	241,793
	土 地	229,797	△ 96,838	132,959
美作市定住促進住宅運営基金	20	10	30	
美作市障がい児教育推進基金	500	5,004	5,504	
青山明治振興基金	1,000	△ 92	908	
小黒三郎基金	0	30,000	30,000	
英田小学校、英田中学校教育施設整備基金	48,427	△ 619	47,808	
美作市地域振興基金	3,647,250	△ 73,392	3,573,858	
ふるさと美作応援基金	41,492	29,659	71,151	
美作市公共施設整備基金	2,791,857	167,551	2,959,408	
美作市森林環境基金	1,082	15,158	16,240	
合 計	16,293,255	194,064	16,487,319	

(2) 特別会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
美作市国民健康保険事業財政調整基金	622,537	4,895	627,432
美作市立診療所施設整備基金	156,134	14,340	170,474
美作市介護給付費等準備基金	220,766	33,270	254,036
美作市簡易水道財政調整基金	54,821	0	54,821
美作市住宅新築資金等貸付事業基金	74,902	589	75,491
美作市公園墓地事業基金	55,371	△ 339	55,032
英田河会地区都市と農村の交流施設整備基金	695	△ 695	0
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	95,700	10,000	105,700
合 計	1,280,926	62,060	1,342,986

令和2年3月末現在の基金数は24基金で、一般会計関係16基金、特別会計関係8基金である。

## 6 むすび

### (1) 決算審査の概要と決算額に対する意見

令和元年度における、一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は次のとおりである。歳入歳出決算の状況について、一般会計と特別会計（9会計）の総額は、歳入決算額 320 億 9,287 万円、歳出決算額 308 億 2,233 万円となっている。収支状況をみると、形式収支は 12 億 7,053 万円で、翌年度へ繰越すべき財源 562 万円を除いた実質収支は、12 億 6,491 万円となっている。当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 6,560 万円となっている。

歳入について、決算額 320 億 9,287 万円は、予算現額 322 億 2,777 万円に対して 99.6%、調定額 329 億 8,375 万円に対して 97.3%の割合となっている。不納欠損額は 2,964 万円で、内訳は一般会計が 1,558 万円、国民健康保険特別会計（事業勘定）が 1,067 万円、介護保険特別会計（保険事業勘定）310 万円、後期高齢者医療特別会計が 28 万円となっていたが、審査したところいずれも関係法令に基づき適正に処理されているものと認められた。

一方、収入未済額は 8 億 6,123 万円であり、内訳は一般会計が 3 億 2,359 万円、国民健康保険特別会計が 1 億 2,139 万円、介護保険特別会計が 1,112 万円、簡易水道特別会計が 1,632 万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計が 3 億 8,284 万円、都市と農村の交流施設特別会計 2 万円、老人保健施設事業特別会計が 10 万円、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計が 312 万円、後期高齢者医療特別会計が 270 万円となっている。前年度の収入未済額よりも本年度は 1,180 万円増加しており、このような多額の収入未済額は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の情報を十分調査の上、差押等の債権保全策を講じるという意識改革が、これまで以上に必要であると考え。なお、不納欠損処分については、法令等の趣旨に沿って引き続き処理されたい。

歳出については、決算額は 308 億 2,233 万円で、予算現額 322 億 2,777 万円に対し 95.6%の割合になっており、翌年度繰越額は 1 億 1,732 万円、不用額は 12 億 8,811 万円となっている。事業の実施に当たっては、極めて厳しい財政状況であることを踏まえ適正な予算措置を講じ、多額の不用額を発生させることなく、計画性のある効率的な予算執行に努められたい。

また、今年度も地方債の繰上償還（5 億 8,924 万円）をしているが、このことは将来的な負担の軽減につながり評価できる。

## (2) 予算執行状況及び事務処理に対する意見・指摘事項

審査の過程において、過去に実施した監査等で指摘した事項の措置及び改善状況についても確認等を行ったところ、改善へ向けて積極的な取り組みが認められ、執務の遂行に対する真摯な姿が窺われた。今後も、各部署における内部統制によるチェック体制を強化し、適正かつ厳格な事務処理に努められたい。

### ア 総括意見は次のとおりである。

予算は地方自治法第 208 条第 2 項で「各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない。」とされている。

歳入予算は年度を通して収入として見込める額であり、過疎化による人口減の実態、社会経済情勢の変動や国・県などの財政状況の変化、前年度実績等を考慮して算定しており、歳出予算についてもその財源を持って目的達成のため、必要な経費配分をしており、審査した限りにおいては適正と認められた。

歳出予算の効率的執行を図るためには、歳入予算と歳出予算との相互関連性を常に考慮した歳入事務の適正な執行管理を図ることが肝要であり、このことがひいては財務運営面における効率性と健全性の確保に資するものであることから、引き続き厳正かつ的確な執行に努められたい。

随意契約の安易な締結については、従来から指摘してきたことであるが、職員においても理解と認識が深まっており、徐々に改善されてきている。

内部統制に関しては、平成 29 年 6 月 9 日、地方自治法の一部改正法が公布され、その第 150 条では、「都道府県知事及び指定都市の市長は、財務に関する事務等の管理及び執行が法令に適合し、かつ、適正に行われることを確保するための方針を定め、及びこれに基づき必要な体制を整備しなければならない。」とする内部統制に関する方針が定められた。この内部統制制度の導入により、地方公共団体は組織として、予めリスク（組織目的の達成を阻害する要因）があることを前提として、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行することがより一層求められる。こうした中で、平成 29 年度から内部統制の確立について触れてきているが、財務会計事務の誤りについては、前年度同様の事案の発生が散見され、所属内部の確認体制が十分に機能していない状況が見受けられた。内部統制の整備・運用は必ずしも大きな事務負担を強いるものではなく、地方公共団体が一つの組織として継続的に運営されている以上、その業務の中に相当の内部統制が既に存在しており、例えば、担当者同士の相互チェック、管理者の決裁承認、事務分掌も内部統制の一部といえる。今後とも、職員が取り組む業務の目的を再認識し、

事務の適正な執行を確保されたい。

## イ 指摘事項については次のとおりである。

### ① 指定管理施設への立入検査について

各部課において34箇所の公の施設を指定管理者に管理させているが、この管理業務が適正に執行されているか確認するためにも、定期的な業務報告を受けるだけでなく、担当課による施設への立入検査を実施し、指導監督されたい。

### ② 直営施設の運営方法について

美作市直営施設の運営について次の通り欠損施設が見受けられるが、その補てんに市の公金が投入されていることから、まずは現状を十分把握し、赤字の減少につながる取り組みに着手するなど、閉鎖も含めた将来ビジョンについて検討されたい。

(参考)

施設名	大芦高原温泉雲海	市営露天風呂	現代玩具博物館
収入	51,076,282円	3,992,100円	25,891,077円
支出	98,182,982円	11,455,949円	31,157,857円
差引	△47,106,700円	△7,463,849円	△5,266,780円

### ③ 滞納金の徴収強化について

市民の負担の公平性を図る観点から、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、計画的な徴収対策を行い、滞納整理の早期着手に努める必要がある。また、滞納処理に関連する全ての部署が連携の上、滞納整理プロジェクトチームを立ち上げ、収納率向上のために効率的で成果の上がる取り組みを推進されたい。

(参考)

種別	現年度分	過年度分	計
税金（市民税、固定資産税など）	64,018,703円	200,646,772円	264,665,475円
住宅（家賃、駐車場）	10,449,146円	34,402,494円	44,851,640円
保険料（国民健康保険、介護保険、後期高齢医療保険）	36,514,540円	92,471,323円	128,985,863円

#### ④ 有給休暇の取得について

リフレッシュ等を目的とした年次有給休暇の取得を促していくために、全職員が積極的に有給休暇を取得できる環境の整備が必要である。管理職においては、所属職員の休暇が計画的に取得できているか、適切な助言と指導に努められたい。

#### ⑤ 不用額の抑制について

不用額については、当初予算計画の精度が十分でない場合と、効率的な執行や経費節減による場合に生じている。

不用額を抑えるためには、事業内容をよく精査した上で不用額が発生しないよう当初計画を立てる必要があるが、それでも不用額が発生した場合には、その原因を分析し、次年度以降の予算編成に反映させるとともに、適宜、減額補正を行うなど、適切な執行管理に努められたい。また、効率的な予算執行についても、引き続き創意工夫を図るとともに、経費縮減を意識した適正な事務の執行に努められたい。

#### ⑥ 支払遅延の再発防止について

支払遅延を防止することについての指摘は従前から行っているところであるが、いまだに決裁遅延など内部処理の滞りが見られる。会計課における注意喚起や各部署における支払い事務処理の改善により、例年と比べ発生件数が減少してきているが、引き続き適正な支払い事務の執行に努められたい。

#### ⑦ 公用車の車両保険のあり方について

公用車の自動車保険に車両保険が含まれている。この車両保険の加入費用と事故が発生した場合に補てんされる共済金の受給額に大きな差が発生している。車両の年式や使用頻度に応じて車両保険の加入について検証されたい。

(参考)

車両保険料	共済金受給額	差引額
6,940,510 円	1,494,335 円	5,446,175 円

### 最 後 に

決算審査時に個別に指摘した事項については、各部署において十分な検討を行い改善に向けた取り組みを期待する。

また、経常収支比率が0.7ポイント悪化し財政状況が厳しさを増す中で、社会経済情勢の変化を的確に把握し、事務事業の優先度、緊急度等を精査し、財源の確保になお一層の創意工夫を凝らすとともに、経費の削減を行い予算の効率的な行財政運営に努め、更なる市民福祉の向上と市政の発展を図るため、職員が一丸となって取り組まれない。

更に、合规性、正確性はもとより、最小の経費で最大の効果をあげるために経済性、効率性、有効性を常に意識した事務事業の執行に当たり、職員一人一人がコンプライアンス(法令遵守)の原点に立ち返り、意識改革に取り組み、これまで以上に適正な職務の執行に努めるとともに、幹部はもとより職員全員で内部統制の重要性を認識し、行財政の健全運営に鋭意努力された。